



## 2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ASIAN STAR  
コード番号 8946 URL <https://www.asian.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 045-324-2444  
(氏名) 吳 文偉  
(氏名) 田籠 正紀

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,685	17.4	122		122		128	
2023年12月期第3四半期	1,435	23.1	119		121		123	

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 114百万円 ( %) 2023年12月期第3四半期 88百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	5.41	
2023年12月期第3四半期	6.12	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	3,130	2,047	65.4	86.28
2023年12月期	3,615	2,162	59.8	91.13

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,047百万円 2023年12月期 2,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,678	73.0	94	76.2	88	86.5	75	84.8	3.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ASIAN STAR INVESTMENTS、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	23,808,200 株	2023年12月期	23,808,200 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2024年12月期3Q	83,200 株	2023年12月期	83,200 株
-------------	----------	-----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	23,725,000 株	2023年12月期3Q	20,246,978 株
-------------	--------------	-------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(収益認識関係) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
 [期中レビュー報告書]	 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などにより社会活動の正常化が進み、個人消費や雇用環境に持ち直しの動きがみられるなど、内需を中心に景気の緩やかな回復基調が続いております。

一方で、物価上昇や為替の変動、国外においては、中国経済の減速や長期化するロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなど、依然として景気の下振れ要因が存在し、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界においては、住宅ローン金利が低水準で推移しており、需要は底堅さを保っておりますが、土地取得価格や原材料高騰による建築費の上昇、人件費の高騰や市中金利等のコスト上昇が懸念され、マーケットに与える影響を注視すべき状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,685百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業損失122百万円（前年同四半期は営業損失119百万円）、経常損失122百万円（前年同四半期は経常損失121百万円）、税金等調整前四半期純損失124百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失121百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は128百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失123百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております）。

#### (不動産販売事業)

足元で投資用マンションの買取再販事業が堅調に推移し、売上高は678百万円（前年同期比53.0%増）となりました。一方、不動産相場の高止まりにより戸建開発事業の収益性が低水準に留まっており、営業損失は32百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

#### (不動産管理事業)

前期から特に建物管理の業容拡大に注力しており、売上高は509百万円（前年同期比17.2%増）となりました。また、固定費の経費削減効果もあり、営業利益は92百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

収益性改善を目的とする資産の流動化を推進しており、前期において投資物件の一部を売却したことなどから、売上高は280百万円（前年同期比4.3%減）となりました。一方で収益性については固定費の経費削減効果などから、営業利益は46百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### (不動産仲介事業)

特に中国子会社を中心に賃貸仲介業務は堅調に推移いたしましたが、組織変更等により売買仲介業務が伸び悩んだため、売上高は223百万円（前年同期比18.5%減）となりました。また、売上の減少に伴い固定費負担が増加傾向にあるため、営業利益は1百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

#### (投資事業)

市況を注視し、投資を抑制していることから、売上高、営業損失の計上はありませんでした（前年同会計期間も同様）。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、3,130百万円となりました。これは主に現金及び預金が418百万円減少したこと及び仕掛販売用不動産が157百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、1,083百万円となりました。これは主に有利子負債が163百万円減少したこと、預り金が128百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、2,047百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円の計上によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月13日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信」における業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,279,389	861,007
受取手形及び売掛金	68,946	59,289
商品及び製品	5,238	5,028
販売用不動産	859,516	880,852
仕掛販売用不動産	267,952	109,969
原材料及び貯蔵品	1,880	1,969
関係会社短期貸付金	—	80,490
その他	163,508	201,285
貸倒引当金	△15,296	△12,641
流動資産合計	2,631,136	2,187,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,334	32,449
減価償却累計額	△21,311	△22,650
建物及び構築物(純額)	11,023	9,798
車両運搬具	23,106	23,405
減価償却累計額	△14,560	△17,871
車両運搬具(純額)	8,546	5,533
工具、器具及び備品	32,260	31,851
減価償却累計額	△28,329	△27,622
工具、器具及び備品(純額)	3,930	4,229
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△2,899	△2,899
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	23,499	19,561
無形固定資産		
のれん	210,414	192,178
その他	6,482	11,658
無形固定資産合計	216,897	203,836
投資その他の資産		
その他の関係会社有価証券	21,793	14,250
繰延税金資産	5,592	5,663
投資不動産	876,734	876,732
減価償却累計額	△302,368	△310,153
投資不動産(純額)	574,365	566,579
その他	143,811	134,668
貸倒引当金	△1,440	△1,440
投資その他の資産合計	744,123	719,721
固定資産合計	984,520	943,119
資産合計	3,615,656	3,130,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,624	4,327
短期借入金	139,400	17,000
1年内返済予定の長期借入金	52,965	19,400
未払金	56,907	46,263
前受金	124,391	119,838
未払法人税等	17,613	—
預り金	505,268	376,454
その他	31,125	25,929
流動負債合計	947,297	609,213
固定負債		
長期借入金	238,495	231,441
退職給付に係る負債	36,538	38,410
長期預り保証金	231,146	204,115
繰延税金負債	10	—
固定負債合計	506,190	473,967
負債合計	1,453,488	1,083,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,193,218	1,705,236
資本剰余金	385,647	385,647
利益剰余金	△381,080	△21,431
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	2,097,873	1,969,540
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	64,119	77,471
その他の包括利益累計額合計	64,119	77,471
新株予約権	175	175
純資産合計	2,162,168	2,047,187
負債純資産合計	3,615,656	3,130,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,435,976	1,685,214
売上原価	953,996	1,239,095
売上総利益	481,980	446,119
販売費及び一般管理費	601,152	568,329
営業損失(△)	△119,172	△122,209
営業外収益		
受取利息	1,313	1,960
受取事務手数料	1,948	1,627
違約金収入	1,175	773
為替差益	4,428	—
補助金収入	4,089	493
その他	3,818	247
営業外収益合計	16,774	5,102
営業外費用		
支払利息	5,980	4,035
支払手数料	10,669	—
為替差損	—	1,301
持分法による投資損失	54	85
その他	2,024	42
営業外費用合計	18,728	5,464
経常損失(△)	△121,126	△122,571
特別損失		
持分変動損失	—	1,706
特別損失合計	—	1,706
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,126	△124,278
法人税、住民税及び事業税	5,366	4,138
法人税等調整額	△2,645	△84
法人税等合計	2,720	4,053
四半期純損失(△)	△123,847	△128,332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,847	△128,332

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△123,847	△128,332
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	35,070	13,352
その他の包括利益合計	35,070	13,352
四半期包括利益	△88,777	△114,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,777	△114,980
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年3月27日開催の第45期定時株主総会決議に基づき、資本金487,982千円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、さらに同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

中間連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSは自己株式の取得に伴い当社の持分比率が増加したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	32,989千円	23,375千円
のれんの償却額	22,015	24,149

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	443,741	434,584	287,580	270,070	—	1,435,976	—	1,435,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,336	4,620	—	9,957	△9,957	—
計	443,741	434,584	292,916	274,691	—	1,445,933	△9,957	1,435,976
セグメント利益 又は損失(△)	△8,252	73,409	44,697	25,933	—	135,788	△254,960	△119,172

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△254,960千円は、セグメント間取引消去210千円、各セグメントに配分していない全社費用△255,171千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	678,832	509,251	276,330	220,799	—	1,685,214	—	1,685,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,027	3,112	—	7,140	△7,140	—
計	678,832	509,251	280,358	223,912	—	1,692,355	△7,140	1,685,214
セグメント利益 又は損失(△)	△32,713	92,932	46,006	1,464	—	107,690	△229,900	△122,209

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△229,900千円は、セグメント間取引消去210千円、各セグメントに配分していない全社費用△230,111千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

区分	報告セグメント					合計
	不動産販売事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益						
日本	443,741	262,720	12,802	154,022	-	873,285
中国	-	171,864	-	116,048	-	287,912
小計	443,741	434,584	12,802	270,070	-	1,161,198
その他の収益						
日本	-	-	268,698	-	-	268,698
中国	-	-	6,079	-	-	6,079
小計	-	-	274,778	-	-	274,778
外部顧客への売上高	443,741	434,584	287,580	270,070	-	1,435,976

(注) 1. 地域別の分解は、主に当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

区分	報告セグメント					合計
	不動産販売事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益						
日本	678,832	342,376	10,572	100,791	-	1,132,572
中国	-	166,874	-	120,008	-	286,883
小計	678,832	509,251	10,572	220,799	-	1,419,456
その他の収益						
日本	-	-	263,556	-	-	263,556
中国	-	-	2,202	-	-	2,202
小計	-	-	265,758	-	-	265,758
外部顧客への売上高	678,832	509,251	276,330	220,799	-	1,685,214

(注) 1. 地域別の分解は、主に当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△6円12銭	△5円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△123,847	△128,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△123,847	△128,332
普通株式の期中平均株式数(株)	20,246,978	23,725,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、株式会社亜信の第三者割当増資の引受けにより、その発行済み株式の51%の株式を取得し、同社を当社の連結子会社化することを決議いたしました。また、当決議に基づき、2024年10月11日を払込期日とする払込金の払込を実行したことにより、同社株式の51%の取得が完了いたしました。

## 1. 株式取得の目的

当社では、インバウンド事業の一環として中国投資家に日本の投資不動産販売及び日本国内における不動産管理業務に努めてまいりましたが、横浜エリアを中心に活動してきたため、中国投資家のニーズが高い東京都内の収益不動産についての情報獲得が課題となっておりました。

これを機に、当社では中国投資家のニーズが高い東京都内の収益不動産についての情報獲得に係る課題を克服し、東京都内の不動産市場の開拓を進め、当社が得意とする中国投資家への販路をさらに拡大することで当社の企業収益の向上、更なる収益基盤の拡大及び強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 株式取得の相手方の名称

株式会社亜信

## 3. 株式を取得する（子会社化）する会社の概要

名称	株式会社亜信
事業内容	不動産の売買、賃貸、管理及び仲介、不動産に関する総合コンサルタント業務他
資本金	5,000千円

## 4. 株式取得の時期

払込期日 2024年10月11日

## 5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権の所有割合：0%）
取得株式数	5,049株（議決権の数：5,049個）
異動後の所有株式数	5,049株（議決権の数：5,049個、議決権所有割合：51%）

## 6. 引受株式の引受価額

50,490千円

## 7. 資金の調達方法

自己資金

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社ASIAN STAR

取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員 公認会計士 土屋 洋泰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 哲央  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ASIAN STARの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ASIAN STAR及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2024年9月30日開催の取締役会において、株式会社亜信を連結子会社化することを決議し、2024年10月11日に同社株式の51%を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上